

平成29年度事業計画書

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 - 2-1. 日韓部品素材韓国商談会
 - 2-2. 日韓先進機器交流会
 - 2-3. 日韓先進機器併設セミナー
 3. 日韓部品素材東京商談会
2. 産業・技術交流事業
 1. 企業現場人材育成事業 インターン実習
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第三国展開事業
 - b. 九州・韓国経済交流会議
 - c. 北陸・韓国経済交流会議
 3. 次世代経営者交流事業
 4. 新創造経済研究会
3. 調査・広報事業
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. シンポジウム
 - b. 新産業貿易会議
 - c. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業（SJC企業経営研究会）
 3. 財団ホームページ整備

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-1. 日韓部品素材韓国商談会 (韓国開催) 【共同事業】		継続 -2, 3						
規模	韓国にて9月開催、商談会1日、日本企業約25社訪韓								
予算	直接事業費 15,000千円	事業管理費 3,800千円	合計 18,800千円						
事業内容	<p>日韓両国の中小企業補完関係強化の一環として商談会を実施し、両国の部品素材分野の技術力・競争力の強化・連携を図る重要なビジネス機会を提供する。</p> <p>商談会参加企業の業種は電気・電子、機械、自動車部品、金属・非金属、環境関連等の製造業に重点を置き、相互に関心の高い分野でマッチングを図る。</p> <p>参加する日本企業の商談案件は、韓国からの調達のみならず、韓国への製品・部品の輸出、技術提携等を対象とし、韓国と双方向のビジネス展開を狙う。</p> <p>本事業は、韓日財団主催の日韓産業技術フェアにおける中核プログラムとして実施する。</p>								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用	日	韓	主業務	日	韓			
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 商談会場費・通訳費は両国で折半とする。		○	○	<ul style="list-style-type: none"> 訪韓 日本企業の募集・決定 韓国企業募集、商談計画表作成 商談会場当日の商談進行運営 商談進捗フォローアップ調査 	○ ○ ○ ○	△ ○ ○ ○		
主予定	H29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	H30年 ～3月
	訪韓日本企業募集・選定 (日韓財団)			韓国企業募集 (両財団)		マッチング 調整	商談会 (ソウル、9月)	フォローアップ・報告書作成	

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-2. 日韓先進機器交流会							継続 -2, 3		
規模	ソウルにて産業技術フェア・日韓経済人会議と併催の9月開催 もしくは、 11月の他3-1 九州・韓国経済交流会議と同時開催									
予算	直接事業費 5,000千円			事業管理費 5,049千円			合計 10,049千円			
事業内容	<p>昨年の韓国内での地震・台風被害等で韓国内で高まってきた防災意識をビジネスチャンスとし、防災先進国の日本として高い技術、卓越したアイデアを生かした優秀な防災機器、グッズ、システム等を紹介・商談できる機会を日本の企業に提供する。商談会/交流を通して、日本の先進性をアピールする。</p> <p>日本側予算で実施するため日本からの輸出をメインに据えて実施。</p> <p>主な商談先候補として、韓国自治体・輸入代理店・設備の安全性向上を目指す企業があげられる。本来、韓国開催を想定してきたが、産業技術フェアと日韓経済人会議が同時開催になるため、どのタイミングで実施するかは検討中。</p>									
実施形態	単独事業									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	基本的な考え方、出品募集： 内容は韓日財団/協会もしくは九州経済産業局、九州経済連合会とまとめていく。韓国開催の場合は日韓経済人会議と同時期になるので、韓国側の協力が大いに必要となる。			○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集・決定 ・交流会場当日の交流進行運営 ・交流会後のフォローアップ 			○	○
主予定	H29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30年 ～3月	
	← 交流日程、内容、参加者選定。 (日韓財団・九州経済産業局)			→ 韓国側との調整		← 準備			→ 実施・報告書作成	

2017年度(平成29年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-3. 日韓先進機器併設セミナー					継続 -2, 3		
規模	下記事業内容参照							
予算	直接事業費 1,000千円	事業管理費 10,121千円			合計 11,121千円			
事業内容	<p>防災機器・グッズ等の商談会である日韓先進機器交流会と同時開催。商談会を理論的に補完するセミナーを実施する。セミナーを通して、昨年来韓国内で高まってきた防災意識をより一層啓蒙し、同時開催の防災機器・グッズ・システム等の必要性をアピールしていく。</p> <p>日本側から世界トップクラスの実体験に基づいた防災製品の動向、アイデア、使用方法、問題点などを発表する。</p> <p>本来、韓国開催を想定してきたが、産業技術フェアと日韓経済人会議が同時開催になるため、どのタイミングで実施するかは検討中。</p>							
実施形態	単独事業							
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓
	基本的な考え方： 内容は韓日財団/協会もしくは九州経済産業局、九州経済連合会とまとめていく。 韓国側との調整は韓日経済協会を通じて韓国 産業通商資源部と調整予定。		○	○	・日本側講師の選定・決定 ・セミナー当日の進行運営 ・セミナー後のフォローアップ	○	○	○
主予定	H29年 5月	6月	7月～8月		9月～10月	11月～H30年3月		
	← セミナー日程、内容・参加者選定 (日韓財団・九州経済産業局) →			← 韓国側との調整 →		← 準備 →		

2017年度(平成29年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 3. 日韓部品素材東京商談会 (日本開催) 【共同事業】						継続 -4				
規模	日本にて6月開催、商談会1日、韓国企業約20社来日										
予算	直接事業費 8,000千円	事業管理費 4,723千円			合計 12,723千円						
事業内容	<p>日韓両国の中小企業補完関係強化の一環として、両国企業の関心の高いビジネスニーズに対して、商談会を実施する。両国の部品素材分野の技術力・競争力の強化・連携を図る重要なビジネスの機会を提供する。</p> <p>商談会参加企業の業種は電気・電子、機械、金属・非金属、環境関連等の製造業に重点を置く。</p> <p>商談会での両国企業マッチング機会拡大、精度向上のため、韓国企業募集に際して、日本への売り込みだけでなく日本からの輸入ビジネスを含めるよう事前に韓日財団へ申し入れ、その趣旨に沿って韓日財団にて韓国企業を募集する。その上で日本企業のニーズに適合する韓国企業を最終選定する。</p> <p>参加決定した韓国企業との面談を希望する日本企業を募集し、双方のマッチング調整を行い、面談予定表を作成する。</p> <p>商談会の当日運営でも、商談会場に来訪の日本企業の意向を尊重し、機動的に面談追加アレンジ・調整することで、マッチング機会と質の向上を図る。</p>										
実施形態	韓日財団との共同事業										
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓			
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 商談会場費・通訳費は両国で 折半とする。		○	○	・訪日 韓国企業の募集・決定 ・日本企業募集、商談計画表の作成 ・商談会場当日の商談進行運営 ・商談会後の商談フォローアップ	△	○	○	△	△	○
主予定	H29年 2・3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	H30年 ～3月		
	←→ 韓国企業募集 (韓日財団)	←→ 日本企業募集 マッチング調整 (日韓財団)		◆ 商談会開催 (東京、6月)	←→ 商談フォローアップ・報告書作成						

2017年度(平成29年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 1. 企業現場人材育成事業 インターン実習プログラム 【共同事業】						継続 -9		
規模	大学生：30名、実習期間：30日								
予算	直接事業費 13,000千円	事業管理費 6,426千円		合計 19,426千円					
事業内容	狙い：韓国の大学生を在韓日系企業に派遣し、実習を通じて日本企業のビジネスノウハウを習得させる共に日系企業の韓国社会での活動を理解させ、知日派学生の育成と有望な大学生を日系企業へ紹介する。 対象者：韓国の大学生30名（ソウル、京畿道、仁川、大田、釜山等、全国100大学から広く募集し選抜する。） 実習時期：大学生の夏季休暇中期間（2017年7月～9月）の30日 プログラム：財団のオリエンテーション(半日)、企業実習(30日)、財団のフォローアップ研修・修了式(半日) その他：大学生と財団とで雇用契約を結び、学生を財団の派遣社員として実習させることにより、日常の労務管理等のフォローを行う。 学生への給与、4大保険料等は財団が負担し、受入れ企業は学生へのOJTに専念する。								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓	
	1. 学生募集、選抜費用 2. 受入れ日系企業勧誘費用 3. 企業実習前のオリエンテーション費用 4. 企業実習中の企業訪問、フォロー費用 5. 企業実習後のフォローアップ研修、修了式の費用		○	○	1. 基本企画立案 2. 受け入れ企業の募集 3. 学生の応募、選考、労務管理等 4. オリエンテーションの企画・運営 5. 実習中のフォローアップ業務 6. 修了式の企画・運営		○	○	
主予定	H29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	H30年 ～3月
	←→ 学生応募		←→ オリエンテーション		←→ 実習(30日)			←→ フォローアップ研修、修了式	
		←→ 1次選抜(書類選考)		←→ 2次選抜(面接)、企業とのマッチング					

2017年度(平成29年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第三国展開事業 【共同事業】										その他 -2	
規模	20名参加／3泊4日（日本側10名 韓国側参加者10名）											
予算	直接事業費 7,000千円	事業管理費 2,537千円					合計 9,537千円					
事業内容	1つの経済圏である日韓両国によるお互いの強み生かした経済連携や共通する社会課題解決を視野に入れた第3国での事例研究。事例現場視察と研究発表、可能性の発掘。											
対象	日韓企業の経営幹部・投資担当者、関係機関・団体											
人数	20名（日韓それぞれ10社 計20社）											
期間	4日											
実施回数	年1回											
プログラム	アジア圏を中心に日韓企業による共同進出（インフラ輸出／エネルギー獲得）、また共通する社会課題解決の糸口を研究するために現地視察を実施する。実施場所は北東アジアのモンゴル ウランバートル。極寒の地の為、渡航期間が限定されるが、今回は7月実施。											
その他	韓日財団の協力のもとに行う。											
実施形態	日韓両財団による企画、実施。広報は外部に委託。											
費用・業務分担	費用						主業務				日	韓
	経費 7,000千円						1. 企画	2. 委託先選定・依頼	3. 参加者募集・広報	4. 資料作成翻訳・印刷	5. 派遣団設営・運営	○
主予定	H29 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30 1月	2月	3月
	←→ 視察先選定・依頼		←→ 視察準備		←→ 視察		←→ 報告書作成					

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 九州・韓国経済交流会議							その他 -3		
規模	鹿児島県鹿児島市にて11月開催									
予算	直接事業費 2,800千円			事業管理費 457千円			合計 3,257千円			
事業内容	九州と韓国の地域間交流を支援し、両国間の貿易・投資・産業協力を促進する。同時開催の環黄海会議(日中韓)にて食、観光、環境・エネルギー、人材をテーマに日中韓の交流を図る。九韓会議は昨年と同じヘルスケアをテーマとするかもしくは防災をテーマにするか検討中。日韓で進行中の高齢化問題の解決、医療観光の促進等を話し合う。									
実施形態	九州経済国際化推進機構と「九州・韓国経済交流会議」運営に関する覚書を締結して実施。									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	基本的な考え方： 内容は九州経済産業局、九州経済連合会とまとめていく。韓国側との調整は韓日経済協会を通じて韓国通商産業資源部と調整予定。			○	○	・訪韓日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、商談計画表作成 ・会議当日の会議進行運営			○	○
主予定	H29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30年 ～3月	
	← 会議日程、内容、参加者選定。 (日韓財団・九州経済産業局) →				← 韓国側との調整 →			← 準備 →		← 実施・報告書作成 →

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 c. 北陸・韓国経済交流会議					その他 -5	
規模	日本／韓国交互に年1回開催。両国併せ参加者100～200名規模。						
予算	直接事業費 2,000千円	事業管理費 418千円		合計 2,418千円			
事業内容	<p>北陸・韓国両地域間の貿易、投資及び産業技術分野における相互協力と地域間の交流を支援し、両国地域の経済連携や技術開発を促進することを目的として実施する以下の事業を支援する。</p> <p>「第18回北陸・韓国経済交流会議」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両国政府・自治体・団体・企業関係者が参加 ・ 2017年8月、韓国 安東市にて開催予定 ・ 両国の自治体・機関・企業による全体会議の開催 ・ 分野別分科会の開催 ・ テーマに応じて、セミナー開催、現地企業訪問、展示会等の視察を行う 						
特記事項 その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中部経済産業局の下、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）を事務局として、富山・石川・福井各県、経済・商工団体、企業等が参加 2. 韓国側運営機関として韓日経済協会が会議企画・運営に参画 3. 北陸・韓国経済交流会議は2000年度より開催（北陸、韓国で交互に毎年開催） 						
実施形態	北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）と、「北陸・韓国経済交流会議」運営に関する覚書を締結して実施						
費用・業務分担	費用		財団	機関	主 業 務	財団	機関
	(1) 旅費・交通費		○	○	(1) 企画		○
(2) 滞在費		○	○	(2) 参加者募集		○	
(3) 会場費		○	○	(3) 運営指導・支援	○	○	
(4) 通訳費		○	○	(4) 会議・交流受入れ準備・運営		○	
(5) 資料作成費		○	○	(5) 会議・商談会等参加	○	○	
	H29年 4月	5月	6月～7月	8月	9月～H30年3月		
主 予 定	← 経済交流会議		← 企画・準備・参加募集		↔	第18回北陸・韓国経済交流会議 (韓国・安東)	
							← 報告書作成

2017年度(平成29年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 3. 次世代経営者交流事業						【共同事業】	継続 -11	
規模	日韓の若手経営者 計20名(日本側:10名、韓国側:10名) 東南アジアでの研修 3泊4日								
予算	直接事業費 8,000千円		事業管理費 6,426千円		合計 14,426千円				
事業内容	<p>狙い: 日韓両国の次世代経営者がタイにて既に進出している企業の現場視察やヒアリングを共同で行い、重要経営課題の海外進出について共同研究を行うことにより交流を深める。</p> <p>対象者: 日韓両国の中小企業の次世代経営幹部候補者 計20名 <韓国側8名、日本側8名></p> <p>時期: 2017年11月上旬、3泊4日 実施場所: タイ・バンコクとその周辺のSEZ</p>								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓
	1. 海外での滞在費用	○	○	1. 基本企画立案	○	○			
2. 海外での移動費用	○	○	2. 参加者募集・選定	夫々	夫々				
3. 海外での会場費用	○	○	3. 視察工場選定	○	○				
4. 海外での懇親会費用	○	○	4. プログラム作成	○	○				
5. プログラム作成費用	○	○	5. 会場確保)	○	○				
6. 企業募集、説明会費用	夫々	夫々	6. 受入及び世話	○	○				
主予定	H29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	↔ 視察企業等決定					↔ 現地確認		↔ 実施	
		←————→ 参加者募集				←————→ 参加者への説明会			

2017年度(平成29年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 4. 新創造経済研究会 【共同事業】						その他 -9		
規模	日韓のIT企業の経営者 計20名(日本側:10名、韓国側:10名)								
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 2,577千円		合計 6,577千円					
事業内容	<p>狙い: 日韓のIT経営者が集まり、新創造経済への対応について共同研究し技術や共同投資などの連携の可能性を探る。</p> <p>対象者: 日韓両国のIT企業経営者 計20名 <韓国10名、日本10名> 時期: 2017年11月下旬 実施場所: 日本・東京 プログラム: ①講演会: 日韓アライアンス有望分野、日韓のビジネス環境 ②参加企業による発表会: 企業概要と新規事業への課題 ③懇談会 ④企業視察、韓国の創造経済革新センター視察</p>								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓	
	1. 会場費用 2. 講師料費用 3. 教材費用 4. 懇親会費用 5. プログラム作成費用 6. 企業募集、説明会費用		○ ○ ○ ○ ○ 夫々	○ ○ ○ ○ ○ 夫々	1. 基本企画立案 2. 参加者募集・選定 3. 会場選定 4. プログラム作成 5. 交流会運営		○ 夫々 ○ ○ ○	○ 夫々 ○ ○ ○	
主予定	H29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	←————→ 基本企画作成 韓日財団との調整			←————→ 会場・講演者決定			←————→ 参加者への説明会		
		←————→ 参加者募集							

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 a. シンポジウム 【共同事業】										継続 -13		
規模	20名参加/日本・韓国から10名、現地参加10名												
予算	直接事業費 1,000千円				事業管理費 5,506千円				合計 6,506千円				
事業内容	1つの経済圏である日韓両国による第3国での連携事例研究を行った上で現地で日韓両国企業人による北東アジアにおける日韓協業の可能性を探るラウンドテーブル方式のシンポと交流会を行う。												
対象	日韓企業の経営幹部・投資担当者、関係機関・団体												
人数	20名参加/視察ミッション参加の日本・韓国から10名、現地参加20名												
期間	1日												
実施回数	年1回												
プログラム	アジア圏を中心に日韓企業による共同進出(インフラ輸出/エネルギー獲得)、また共通する社会課題解決の糸口を研究するために現地視察を実施する。実施場所は北東アジアのモンゴル ウランバートル。7月開催。現地にてミッション参加者と現地で実際日韓連携にたずさわの方々とのシンポ・交流会を行う。												
その他	韓日財団の協力のもとに行う												
実施形態	日韓両財団による企画、実施。広報は外部に委託												
費用・業務分担	費用						主業務					日	韓
	経費 1,000千円						1. 企画 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 派遣団設営・運営					○	○
主予定	H29 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H30 1月	2月	3月	
	←→ 視察先選定・依頼			←→ 実施準備			←→ 視察実施 現地でシンポ・交流会 報告書作成						

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 b. 新産業貿易会議					その他 -6
規模	60名、1日(日本)					
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 878千円		合計 4,878千円		
事業内容	日韓経済人会議に先立ち日韓で取り上げたテーマをもとに事前に討議を深める狙いで毎年開催される会議。日韓で交互に行われ今年で19回目。日本開催。					
対象	日韓両国の政府・関連機関・企業関係者					
人数	60名					
期間	1日					
事業プログラム	日韓国交正常化53年目として、新たな日韓関係を今の冷え込んだ日韓関係の中で確認する。両国経済界の交流の必要性を再度、足元を見つめなおして原点を確認する。また、具体的な事案(TPP、日韓中FTAなど)をテーマに加える。					
実施形態	日韓経済協会と共催					
費用・業務分担	費用	財団	協会	主業務	財団	協会
	(1) 旅費交通費	○	○	(1) 会場・設備機器準備	○	○
	(2) 会場費	○	○	(2) 講師・テーマ選定	○	○
	(3) 講師謝礼	○	○	(3) 参加者募集		○
	(4) 通訳費	○	○	(4) 通訳手配		○
	(5) 財団諸経費	○		(5) 報告書作成	○	
主予定	H29年 4月～7月	8月～10月		11月	12月～H30年3月	
		←→ テーマ決定		←→ 講師人選	▼ H30/3 開催(予定) (東京) ←→ 講師打合せ・参加者募集 報告書作成	

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会)			継続 - 1 4
予算	直接事業費 1,500千円	事業管理費 2,150千円	合計 3,650千円	
事業内容	<p>韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の貢献を P R する事業への支援。</p>			
実施形態	SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。			
主 予 定	上記実施形態の通り。			

2017 年度(平成 29 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 3. 財団ホームページ整備		継続 -15
予算	直接事業費 1,800千円	事業管理費 2,174千円	合計 3,974千円
事業内容	財団の事業内容、組織を記載したホームページ更新及びパンフレット作成。 財団の活動を広く関係者や一般の人々に知らせる PR を実施。		
対 象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	既存のホームページの充実を図り、財団パンフレット(事業案内)の編集・更新をする。 更新は随時、新しい活動内容を情報開示していく。 また、基幹データを整理し、財団の実績及び成果事例、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主 予 定	上記特記事項の通り。		